

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01383

研究課題名(和文)ドイツ契約法の現代化における契約自由の変容

研究課題名(英文)The Transformation of Freedom of Contract in the Modernization of German Contract Law

研究代表者

中田 邦博(Nakata, Kunihiro)

龍谷大学・法学部・教授

研究者番号：00222414

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：EU法のデジタル化がドイツ法にもたらす影響に着目した分析を継続した。ドイツ不正競争防止法の分析を継続した。研究期間全体を通じて、とりわけ、ドイツ契約法の現代化現象の分析を、ドイツ契約法とEU消費者法との関係に着目して行った。比較法な知見を生かして日本法の分析を継続した。ドイツ『ヨーロッパ契約法〔第2版〕』の翻訳作業に継続して取り組んだ。デジタルプラットフォーム取引に関する問題、とくに理論問題について検討を行った。これに関連する比較法研究を組織した。国際的な人的ネットワークを発展させた。本研究成果の一部は、『デジタル時代における消費者法の現代化』においてとりまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ドイツの契約法の変遷を分析するものであるが、契約法は市場を形成する法の基本的なものである。それは、日本の消費者法および民法の形成にとって、とりわけ公正な市場の形成がどのような意義をもつか、また消費者契約法の将来像を明らかにすることに寄与する。

研究成果の概要(英文)：We continued our analysis focusing on the impact of the digitalization of EU law on German law. Analysis of the German Unfair Competition Act was continued. Throughout the research period, I focused on (1) the analysis of the phenomenon of modernization of German contract law, focusing on the relationship between German contract law and EU consumer law. We analyzed Japanese law by making use of comparative law knowledge. (2) We continued to work on the translation of Hein Koetz, European Contract Law (2nd Edition). (3) Issues related to digital platform trading, especially theoretical issues, were examined. In this regard, a comparative legal study was organized. (4) Developed an international network. Some of the results were published in the Book "Modernizing Consumer Law in the Digital Age."

研究分野：民法および消費者法

キーワード：ヨーロッパ私法 ヨーロッパ消費者法 ドイツ法 契約法 オンラインプラットフォーム 不正競争防止法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

ドイツ法学は、ヨーロッパ的なパースペクティブを視野に入れながら、EU消費者法の展開とその私法への取り込みの方法について恒常的に検討を迫られており、絶えず緊張関係にある(近時は、EU司法裁判所の判例を取り込んだ形で、契約上の担保責任の規定の改正を行った。また契約自由の観点から事業者間における約款の規制への疑念も強く主張されている) それに関係して、2002年の債務法の現代化法やそれ以後の展開の意義を問い直す試みも示されている。ドイツでみられる現代化の動向において、それらの動きを生み出す原動力となっているものを捉えることが必要である。その分析は、契約自由の原則の変容を生み出す要因とその意味を解明するものとして、わが国での民法・契約法の方向性を考える上で、きわめて重要な作業となる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ドイツ契約法の現代的な変容過程を分析し、日本法への示唆を得ることにある。ドイツ契約法は、世界的動向およびEU法の影響を受けつつも、独自の教義学的伝統の下で新たな展開を見せている。とりわけ、ドイツ法が、2002年の債務法の現代化で消費者契約法を組み入れる統合モデルを採用し、消費者法の要請を民法典において展開させていることは、消費者法の形成のモデルとして大きな特徴となる。本研究は、債務法の改正から現在に至るまでのドイツ契約法の展開を比較法的な手法を用いて分析し、「あるべき契約法の姿」を探ることを意図するものである。それによって、契約自由の原則という契約法の基本原理を再検討する基礎的研究となることを意図している。

## 3. 研究の方法

第1に、ドイツの契約法の動向について、とりわけ私法的規制の原理論レベルとその具体的な内容の分析を行う。ドイツ民法の改正、たとえば売買法における担保責任の規制の改正、医療契約、建築契約などの具体的な問題を分析し、検討する。消費者法の役割の評価も分析する(Kötz, Vertragsrecht, 2. Aufl., 2015, Mohr Siebeckも参照)。その際、民法の権利保護の射程の範囲との関係は重要な視点となる。ハンス・ミクリッツ教授が提起した実効的な権利保護のための消費者法典の制定という提案も視野に入れる。

第2に、不正競争防止法がドイツ契約法に影響を与えている側面を分析する。とりわけ、ドイツ「不正競争防止法」の私法的な役割に着目した分析が必要である。

第3に、すでに示唆したが、民法上の個人の権利保護の問題においては権利実現プロセスが重要となる。とくに集団的な集団的権利救済と個人の権利保護との関係が問題となる。

第4に、ドイツ契約法の展開をヨーロッパ各国法および日本法の文脈から検討する。

第5に、本研究では、ドイツ契約法の現状をEU法の動向を踏まえて分析するため、ドイツやEUでの実態調査および情報収集を行う

## 4. 研究成果

(1) 当初の計画におおむね従い、それを継続し、契約法分野における基礎研究として文献資料の収集、その翻訳作業、さらには海外での国際的な学会や研究会への参加、あるいは各国有力研究者へのインタビューを通して情報収集およびその分析を精力的に行った。とりわけ国際的な学術交流会としての意味をもつオープンな研究会を定期的に開催した。

本研究計画に従い、第1に、ドイツ契約法とEU法レベルでの法規制の動向について検討した。第2に、EU法の影響下にある現代化現象および改正動向を分析した。第3に、消費者法と契約法の統合モデルである消費者売買法規則提案についての分析を行った。第4に、ケッツ「ヨーロッパ契約法」の翻訳作業を継続した。

EU(欧州連合)指令とドイツでの国内法として制定された法律について情報を収集し、その傾向を分析した。具体的には、契約法に関わりの深い、電子商取引、デジタルコンテンツ契約などの新たな指令やプラットフォーム規制も対象にした。また、海外の研究者を適宜、招聘し、講演会、共同セミナー等を開催し、情報を交換した。

こうした作業を前提として、日本法の動向を分析する作業を継続した。具体的には、消費者法の現代化の課題(消費者売買法、製造物責任法)の研究を行った。

(2) 本研究の成果の一部は、『デジタル時代における消費者法の現代化』(2024年、日本評論社)に収録し、刊行した。本研究の検討を通じて、契約法の現代化の作業を前進させる寄与ができた。

こうした研究は、日本での契約法の展開・現代化のために継続される必要がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 別冊ジュリスト263号
2. 論文標題 建物の敷地の欠陥と敷地賃借権の契約不適合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 民法判例百選	6. 最初と最後の頁 98-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 1558号
2. 論文標題 消費者契約法と特定商取引法 - 制度発展の交錯を踏まえて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 13号
2. 論文標題 〔報告3〕消費者視点からみたデジタルプラットフォーム事業者の法的責任	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博（共著）	4. 巻 51号
2. 論文標題 ドイツ不正競争防止法の意義と条文訳（2020年改正版）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 185-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 63号
2. 論文標題 私法判例リマークス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高額な開運商品を繰り返し購入させた販売店店長等の販売行為と不法行為責任の成否	6. 最初と最後の頁 46 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kunihiko Nakata	4. 巻 424号
2. 論文標題 Der Handel ueber Digitale Plattformen und der Schutz des Verbrauchers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 497 - 516
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高島英弘監修 坂東俊矢、徳田初美、黒田啓介、中田邦博、大本久美子	4. 巻 11号
2. 論文標題 「シンポジウム 成年年齢引き下げ直前討論『成年になるとは』」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 109-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博・カライスコス アントニオス	4. 巻 21巻5号
2. 論文標題 アメリカおよびEUにおける電子署名の法的効力 : Lawの論点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 123-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博・カライスコス アントニオス・古谷 貴之	4. 巻 53巻3号
2. 論文標題 EUにおける現代化指令の意義と不公正取引方法指令の改正(2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 293-326
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博・カライスコス アントニオス・古谷 貴之	4. 巻 53巻2号
2. 論文標題 EUにおける現代化指令の意義と不公正取引方法指令の改正(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 209-249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博	4. 巻 48号
2. 論文標題 消費者視点からみたデジタルプラットフォーム事業者の法的責任(特集 デジタルプラットフォームと消費者の保護: 消費者法における新たな法形成の課題(日本消費者法学会第13回大会資料))	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 24-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金山 直樹・鹿野 菜穂子・神澤 真佑佳・七戸 克彦・高畠 英弘・高須 順一・寺川 永・中田 邦博・坂東 俊矢・松岡 久和・若林 三奈	4. 巻 65巻9号
2. 論文標題 教員討論(第26回インターカレッジ民法討論会)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博	4. 巻 65巻9号
2. 論文標題 出題者の解説 (第26回インターカレッジ民法討論会)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石 佳友・叶 周侠[訳]・中田 邦博	4. 巻 72巻3号
2. 論文標題 同志社法学会講演会 中国における民法改正：法典としての「民法」の成立とその課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 441-481
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博	4. 巻 46号
2. 論文標題 インターネット上のプラットフォーム取引とプラットフォーム事業者の責任 (特集 デジタルプラットフォームをどのように受け入れるべきか) -- (デジタルプラットフォーム事業者の規整のあり方を考える)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田 邦博	4. 巻 249号
2. 論文標題 デパート商法の公序良俗違反性とクレジット・消費貸借契約の効力 (【1】平成23.10.25最高三小判, 【2】平成26.10.30東京地判)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者法判例百選<第2版> (別冊ジュリスト249)	6. 最初と最後の頁 94-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 46号
2. 論文標題 インターネット上のプラットフォーム取引とプラットフォーム事業者の責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 35 - 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 なし
2. 論文標題 ゲルハルト・ヴァーグナー「強行的契約法」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヨーロッパ私法・消費者法の現代化と日本私法の展開	6. 最初と最後の頁 20 - 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 なし
2. 論文標題 日本における広告規制の概要	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヨーロッパ私法・消費者法の現代化と日本私法の展開	6. 最初と最後の頁 20 - 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 なし
2. 論文標題 ドイツにおける広告規制と消費者	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヨーロッパ私法・消費者法の現代化と日本私法の展開	6. 最初と最後の頁 593 - 608
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高嶋英弘
2. 発表標題 「成年年齢引下げを見据えたオンラインセミナー」にて「美容関連サービスの特性と若年層の消費者被害」
3. 学会等名 消費者法教育研究会・消費者ネット関西共催講演会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中田邦博
2. 発表標題 消費者の目線から見たデジタルプラットフォーム事業者の責任
3. 学会等名 日本消費者法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 松岡久和、中田邦博	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 464
3. 書名 新・コンメンタール民法（家族法）	

1. 著者名 中田邦博、松岡久和	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 1360
3. 書名 新・コンメンタール民法（財産法）第2版	

1. 著者名 中田 邦博、後藤 元伸、鹿野 菜穂子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 352
3. 書名 新プレミアム民法1 民法入門・総則〔第2版〕	

1. 著者名 中田邦博、若林三奈、潮見佳男、松岡久和	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 608
3. 書名 ヨーロッパ私法・消費者法の現代化と日本私法の展開	

1. 著者名 永田 眞三郎、松本 恒雄、松岡 久和、中田 邦博、横山 美夏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 254
3. 書名 物権〔第2版〕	

1. 著者名 中田邦博	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 105
3. 書名 18歳からはじめる民法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高嶋 英弘  (Takashima Hidehiro)  (70216646)	京都産業大学・法学部・教授     (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関